

表紙＝名取まさんど
カット＝上野 隆

海洋博と沖縄とマスコミ

暗い時代への逆流

特別寄稿

ザ・アナキー

― 混乱、無秩序、脱秩序の時代 ―

連載

原爆報道30年

長崎の特質

連載

「ひととき」欄20年

一読者からの手紙

市民のひろば

記者の目

「金脈」反省のない

田中派と角栄氏の動向

つる原子力発電への危惧

市民レポート

立ち上がった市民とマスコミのとまどい

偏った「靖国神社に関する世論調査」

放送デスクメモ（75年六月）

資料

マスコミの動き一九七四年六月～七月

60	58	53	29	49	45	24	20	32	10	2
		鈴木 泰	清水 文恵				影山 三郎	編集部	大門 一樹	大城 光恵 北 克巳

好評発売中！

いずれも少部数出版ですので品切れが
予想されます。お早めにお求めください。

世界文化

復刻全三巻 ●体裁●菊判／上製／全三
巻総2304頁／箱入り

待望久しき日本文化史研究の新資料！

資料

ユネスコ東アジア文化研究センター編

御雇外国人

●体裁●菊判／上製／総536頁（口絵8頁）／箱入り

幕末から明治前半にかけて来朝し、わが国の近代化に貢献した。お雇い外国人。二千余人の活動状況を、外務省記録、東京大学関係書類等の未公開史料から抄録。専門家による論文、関係資料の解説、豊富な参考文献一覧をも収載した、近代史の研究者および歴史愛好家の必備の書。

定価 八、〇〇〇円

小学館

●内容見本を希望の方は〒101 東京都千代田区二ツ橋2-3-1 小学館宣伝部までお申し込みください。

近・現代史の解明に新たな光を投ずる「大資料」！

一九三〇年代の暗い歴史に対峙し、反ファシズムを戦いぬいた「幻の雑誌」――ここに蘇る。

太平洋戦争へと傾斜しつつあった昭和十年代、『世界文化』は、その暗く、よどんだ季節に、反ファシズム、反戦を旗じるしに戦い、苦しみ、生きた、一群の知識人の抵抗の足跡である。オリジナルがほとんど散逸して入手できない今日、三〇年代の思想と行動を究明しようという思想界の希求に応え全三十四巻を復刻。

■三冊セット価格
現金価格（一括）三六、〇〇〇円
分割払価格 ― 三九、〇〇〇円
（支払回数6回 支払期間6ヵ月
実質年率28.0%）

全三冊
セット販売

ザ・アナキー

― 混乱、無秩序、脱秩序の時代 ―

東海大学教授 大門 一樹 いちしゅ

企業のアナキー

何が起こるかわからない時代、混乱、無秩序、無法なアナキーの時代である。連続企業爆破、警察本部爆破、そして最近のクアラルンプール赤軍釈放運動など、アメリカではCIAの要人暗殺計画などとSF小説の空想を上回るような事実が現実起きてフィクションとノンフィクションとの区別がつかないような振幅の激しい社会になっている。

赤軍事件で五人の釈放に「怒りにふるえる警察庁」（週刊サンケイ）、また、ある警察幹部は「これほど法と秩序を無

視されたことはない」とマスコミに語っている。「超法規状態」などといわれたが国家機関が必死に守った秩序が政府の政治要求でアッサリ破られたわけであるが、これと反対に政治権力の意志によって国家機関が国家の秩序を破ったのは最近のアメリカCIAによるカストロなど要人暗殺計画だ。金大中拉致事件は国家、国家機関による犯罪であることは確実化してきている。

赤軍事件で新聞は「法治国家を揺さぶる無法」（毎日）と書いたが、体制も反体制も反秩序にふみこまねばならなくなつてこの種の無法、アナキーが現実に横行する時代となつてきた。

混乱時代である。民主主義の聖なる殿堂、国会のなかで撲

り合いや坐りこみ、

民主主義のトリデ法廷で被告が裁判官につかみかかるという混乱時代だ。法も行政、政治、国際関係も無秩序のなかで最もアナキーなものの一つは企業秩序であらう。

「有害洗剤追放」

運動で花王石けんの株主総会に一株運動のメンバーが出席し



クアラルンプール日本赤軍事件

ようとしたが、迷彩服姿の右翼団体がつかめていて入れなかった。花王・ライオンはこの前の総会でも同じような右翼団体が口を封じた。東京電力の値上げに反対する「旧料金で支払う会」の住民の抗議には警官が顔を出し、福山では機動隊まで動員された。

危険な天然ガスの転換を住民に強制しようとした東京ガスに対し、住民は抵抗したが、多数の警察官の並ぶなかでガス会社の人間の暴力で重傷を負った。この場合、警察は会社側と一つになっていたと住民は怒ったが、これでは警察の暴力

団化である。

公害問題の場合も被害者たちは警察と会社の「連携暴力」になやまされた。

独禁法改正案は「政党と企業との陰謀」によってつぶされてしまった。首相を式典場でなぐり倒すというような無秩序状態のなかで、三木首相は「ルールがなくては」といったが改正案は独占を無軌道に暴走させることを抑止しようとしたわけだ。ヤミカルテルという犯罪も野放し同然になっていた。現在、石油業界のヤミカルテルだけが起訴され裁判にかけられてその罪と罰が問われようとしているが、石を投げればヤミカルテルに当たるといってもよい日本である。改正案は原価公開制やヤミカルテルの場合の罰則を置くことでこの犯罪を阻止することや、大企業を分割して巨大にまかせて独占行為を進めることを抑えようとしたものだった。

独占とは何か。

大衆がそれを買わなければ生きてゆけない必需品を、少数の大企業が「売らない自由」を行使することができるのが自由制で、生殺与奪の権―「こちらのいうとおりに従わねば死んでもらう」ということの権利―をもつ。大衆が抗議すれば警官の棍棒で排除するのが売買自由制のなかの独占というものであり、大衆から暴力強制で上納金をとりたてることである。まさに経済という名の強奪にほかならない。

生産し販売するという企業秩序の外形は毎日平和に繰り返

されているが、中身は犯罪化してそれを暴力で秩序づけている。ちょうど、首相の対米交渉の政治スケジュールが予定どおり完了したといっても、七千人の機動隊の壁でまもることによって強行できたに似ている。

独禁法改正によって独占の犯罪、法のなかの無法、大企業の盗みのライセンスをできるだけ阻止しようとしたが、それも黒い力でつぶされてしまった。こうして、依然としてアナキーな企業犯罪が法でまもられるということになっている。

『複合汚染』（有吉佐和子著）で大衆はあらためて有毒な食品のはらん、有害物の横行にショックを受けたが、サリドマイド、キノホルムなど、今日では恐ろしい有毒性が明らかにになってきたものが企業の手で売りこまれているというアナキー。この狭い国土に二千数百万台もの車を走らせるその殺人性、環境破壊性がまかり通っているという不思議なアナキー。欠陥商品の山、企業はそれを知りながら売りつけてしまう。公害の加害性にはきびしくなってきたが、利益のために犯罪行為をやめようとしないう企業のエゴのアナキーは、行政も政治も一体になって押しすすめられている。

オイルショックの際、寒空を右往左往した消費者は大工場が油を隠し、売り惜しんでいると知って怒りの抗議につめかけたが、会社側は「こんな形でやってこられては社会秩序の破壊になる」といった（朝日）。儲けのために市民の必需品

のパイプを閉じて困らせるとい自分らの秩序破壊は意識になかった。

アメリカでも詐欺的商品、詐欺的商法ははらんしてきたが、個人的でなく大規模になっているのが現代の詐欺だ。

アメリカの研究者のなげきは、法律や裁判所は詐欺を故意に計画されたものに限定するように規定しており、そのために原告は、売手がだます意思があったということを証明しなければならぬことになっている。しかし実際には、このような意思を証明することはほとんど不可能だ。だから現実には消費者たちをだまして多くの企業が法律によって逆に保護されているという結果になっている。これでは法そのものの犯罪性ということができる。

企業家の意識はいつたいうなっているのか。E・H・サザランドは突っ込んで分析し次のようにいった。

職業的泥棒は自分を犯罪者だと考えるし世間もそう見る。事業家は法律に違反しても自分を犯罪者とは考えまい。自分が社会で尊敬に値する人間だと考え、実際、世間もそう考えている。かれらは自分を法律違反者だとは考えても犯罪者とは考えないというのは、言葉だけの問題である。実態は同じなのだ。かれらは法律に違反しても仲間の支持があるから、良心がかれらの邪魔をすることはない。事実上の慣行に對して恥ずかしいという感情は事業家に完全になじんでいない若い事業家に見受けられることが多い。

事業家が社会的な地位、身分を維持し、また自分が犯罪者でないという考えを維持するためには、表向きには法律を守ることが必要だ。企業の方針は、ふつう表向きには法律を守り、カゲでは法律に違反することにある。この点では事業家は職業的泥棒と全然ちがっている。

サザランドはこういったが、人間に良心はあるが、資本には「利益」があるだけだ。アメリカも日本もこの点は変わらないようだ。

警察、検察、裁判、法のアナキー

警察当局は労働運動のなかに暴力性がつよくなってきたと報告している。これはそれだけ秩序の破壊を意味しているが、総評弁護団編の『刑事弾圧』は、「戦後三〇年間、日本の労働者は資本と一体となった権力の兇暴な刑事弾圧ときびしくたたかってきました」、「刑事弾圧は国家権力が資本や当局などと結びついておこしてくるものであり、その底には、根深い労働運動・大衆運動に対する敵意があります」、「イギリスで労働者がぎりぎりの生活をかけて団結し、ストライキに立ち上がったとき、かれらの頭上をみまっていたのは警棒の雨つまり、国家権力からの直接の弾圧＝刑事弾圧であった」と書いている。

『マスコミ市民』No 93の「記者の目」シャクシャイン像事件をめぐる捜査と報道の誤りのなかで、「結城氏記者会見後逮捕。この直後、アイヌの人たちや札幌の支援グループは

「結城氏逮捕はアイヌ全体に対するみせしめ逮捕とも受けとれる挑戦的強権発動だ」として支援、抗議活動開始」と報告されている。これでは市民社会の秩序を破っているのも警察である。

糸山選挙違反でその弁護団に元検事総長はじめ六人が検察畑出身の人物、一人が警察出身者、いったいこれはなぜだろうかなどとマスコミは書いた。

田中内閣のころ、マスコミは、「現在の検察首脳はほとんどが田中に人事権を抑えられてしまっている。検察の中堅クラスが正義感に燃えて政治圧力に屈しないことをのぞむ」などと書いたものであるが、週刊誌は、「検察は強きをたすける?」と書き、五十年間弁護士をやり、二十年も衆議院議員として法務関係に携わってきた猪股浩三弁護士は「検察に政治的圧力が加わることはないかとあれば「ある」と答えるよりほかはない」（週刊新潮74・9・12）。

検察官の天下り人事も不思議で、最高幹部であった検察官が大会社の顧問弁護士になってゆく風潮、これでは在任中に何をしたかと想像され、検察の威信が傷つけられる。

法廷は正義の秩序を守ってくれることになっているはずだが、「法の前の平等」は信用できないものの代名詞の一つに

なっている。ヤミカルテル問題で松下電器産業は超一流の弁護団を雇い、その日当は莫大なものであったことが伝えられたが、松下電器の毎日の収益からみればいうにたりない額であろう。

自衛隊は違憲とする長沼ナイキ判決は防衛庁と自民党にシヨックを与えたが、それほどの大シヨックにならなかったのは、最高裁判決で逆転が予想されているからだといわれた。現在の最高裁判事は、ことごとく自民党政権によって政治的に任命されたもので、議会の承認なしに首相が勝手に任命できるから最高裁人事ほど政治的なものはないといわれる。

市民は、破防法は国家の保安を守るもので、それはそのまま人民の安全を意味するものと思っている。ところが、破防法は「人民の安全」ではなくて、まさに「国家の安全」を守るために内乱を直接、間接に規制しようとする法律にほかならないことを、破防法の公判において被告が検察官自身の口から引き出した（破防法裁判 ニュース No.35）。

これでは破防法は人民の安全を守る秩序ではなく、国家統治の秩序の安全のためのものということになる。秩序のスリカエ、秩序が秩序を破るというアナーキーの一例だ。

大衆無法の時代

をボーイコットすることで、地方自治体が「商工」秩序を守ろうと産直に妨害的になることもある。

産直は業者の流通機構を住民が掘りくずして自己の流通秩序をつくり上げるということになる。脱秩序の動向の一つである。

消費者運動も直接行動化してくる。タバコ値上げが論議されたところ、消費者グループの一人のアイデアに「駅へ向う道路の右側のタバコ屋だけで買おう。左側の店では買わない」というのがあった。みながこうすれば、全国二十万軒のタバコ屋の半数は今までの二倍売れるが、他の半数の店は全然売れなくなる。タバコ屋と特約を結んでいる専売公社として、タバコ屋の倒産を捨てておくことはできない。値上げをやめるよりほかにない、というのである。

十万軒のタバコ屋がびったり売れなくなる風景を想像すると、これはシヨッキングな混乱だ。不払い運動も同じで、いま電気料金値上げ反対運動やガス不払いで会社側の手を焼いているが、不払い者がふえてくるとどうなるか。会社は電気やガスを止めるというが、都会で暗黒街があらわにこちらにできるとするとこれまた社会的秩序破壊の混乱である。一円預金も多勢で銀行へ押しかけ、一円を出したり入れたり銀行窓口を混乱におとしいるなどダメージ作戦が広がればどうなるのか。大衆にやる気が増えると既成の秩序はバニックにおちいる。

企業や制度の無法に対応して大衆も無法時代である。企業が買いつけた駅前土地を返せ、と東京・小金井の市民が要求したと毎日新聞「キャンペーン75」が紹介したが、続いて各地で土地の問題、入浜権の問題などが起きてきた。入浜権は企業に市民や漁民が浜地を買いとられて出入りすることもできなくなったが立ち入る権利を取り戻そうという運動だ。

売買自由制度は、いったん企業の「所有」となればどうにもならないのが「制度」であるが、そうはいってられない住民の立場からこれを取り戻そうとする運動だ。

ベストセラーになった『住民パワー入門』（斎藤・佐和共著）の項目には「解体工事のときから身体を張れ」「作業員やトラックが来たらスクラムを組んで坐りこめ」、業者の「作業地内に入ることを恐れるな」などと実力行使のすすめが並んでいる。つぎのようにも書いている。

「他人の土地に侵入するのだから不法侵入だとか、相手の作業を中止させるのだから業務妨害だといえないことはない。しかしそれにこだわってはいけません。仕事はどんどん進められてしまふ。従って住民は自らの権利（日照権・環境権など）を守るためにある程度の犠牲と危険は覚悟しなければならぬ」

消費者が流通業者を信用できないとして自分らで農民・漁民などから直接に買い入れるという運動だ。これは業者秩序

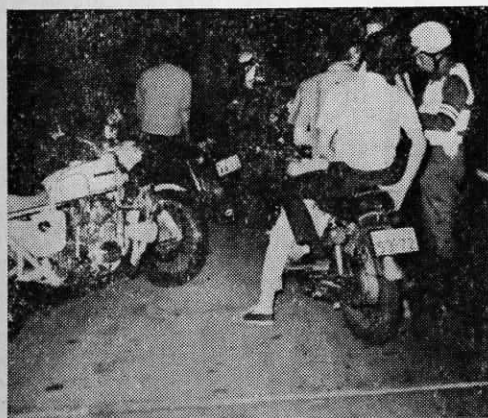
特徴的なことは、こうした市民、消費者その他の抵抗運動が必ずしも合法でなく、違法も気にしては生活は守れないといった姿勢で直進していることだ。

「秩序は守らねばならない」という市民倫理は観念としてはもっているが、自分の生活が押しつめられるような場面に出来れば考え方は変わってしまう。違法ストといわれても公務員はストを決行し、歯医者协会会长が、「差額徴収は違法でも全部の歯医者がこの違法にふみければ罰せられることはない」と公然というような気流になっている。

イタリアでもスーパーマーケットに大衆がつめかけレジを占拠して正札の半値で持ち帰ったと報道され、カルテル価格への抗議と市民は語った。

キセル乗車は、案外暗くないイメージでマスコミの話題になるが、当局の推定でもその金額は莫大なものになっている。

『キセル研究会』



深夜、暴走族を取り締まる警察官

はパンフなどを出して、『デイスカパー・キセル』のすすめを促進してきた。

犯罪の数は激増しているようだが、当局の統計には意外と出てこない。

シカゴのデパートの万引の数は、警察当局に届けられるものは実数の一パーセントにすぎないとアメリカの犯罪研究者は書いているが、日本でも窃盗件数年間百十万件などと当局の発表にはあっても実数はわからない。いわゆる「暗数」はヤミに沈んで極めてあいまいだ。日本のスーパーマーケットの場合、万引きの数は警察に届けられているものの数十倍はあると推測できる根拠がある。

窃盗などの拡大は公的秩序の虫喰い現象の拡大である。

サーキット族のアナーキーな暴走ぶりはショックキングだった。警官もはねとばして突っ走った。神戸では群衆と一つになって無警察状態をくりひろげた。

一九七二年の夏は富山で百数十台のマイカー暴走族が繁華街をサーキット天国にして三千人の群衆と入り混じり、無警察状態のあばれ方だ。機動隊も出て大正七年（一九一八年）の米騒動以来の警戒体制をとった。その年、金沢でも狂宴をくりひろげ、数千の群衆と一つになって警官が入っても逆に暴行されて手がつけられない。

暴走族取締りの警察の混乱もマスコミは指摘した。『暴走

族をつぶせ！』と警察庁が「兇悪集団」の取り締まり強化を指示したと新聞は報道したが、警察庁はかれらが一般通行人ばかりでなく取り締まりの警官を襲撃するケースも目立っているとした。一方で「江の島でオマワリが五百人くらい一列に並んで一米おきにオレたち止められてびたんびたんやられたもんね」（『プレイボーイ』座談会）。「警視庁の幹部などがいくら取り締まりのゆきすぎをわびても現場の警官には通用しない」と書いた新聞もあった。

反感から警察署に火炎びんを投げこんだり、三十人の暴走族が派出所に「連行のリーダーをかせせ」と押しかけ、警官を袋叩きしたなどと報道されている。

評論家もこの点について、「富山サーキット少年らの『暴走』ももとはといえば警察側の弾圧的な取り締まり方に対する反感がうっ積したという事実を、いわゆる『識者』が故意に見落しているところに、実は一番大きな視点の欠落があるのではないか」（丸山邦男『TBS調査情報』47・8）。

無法のいい分

無法大衆もいい分をもっている。

所有の確定している他人の土地を市民が返せと要求する市民の心情はなにか。『売買は自由』で土地を企業が投機的に

買いまくり買い占め、国民の怨念の的となっている。そしていまになってその土地が奪われていることの不便に気がついてきた。一方で生活の権利感の高まり、不合理追及の気流は強くなってきている。市民生活との関わりでその土地がどうしても必要ということや、地価暴騰時代に企業が「買い占め」という不当行為への怒りもあるだろう。

英国の「スクォーター」（国有地や未開発地に勝手に住みつく人びと）の数がふえているが、「出てゆけ！」に反問するかれらの論理は、「この土地をどこから手に入れた？」「親から相続」「親は誰から？」「オヤジのオヤジから」「彼はどこから？」「戦って手に入れたんだ」「そこだ！」とスクォーターは叫び上衣を脱ぐ。「君とやりあおう」。

日照権を争って法にこだわらぬ住民の秩序感覚はなにか。住民運動というものはほとんどが住民の権利、利益が法律で保障されていない場合に起こるものである。いいかえれば、加害企業者側の企業活動が法律によって守られ、またはこれを取り締まる法規がない故に合法なのである。だから、「住民運動に絶対の安全地帯はない。いいえることは、たとえ、あれこれの法律に触れてはいても、社会正義には合致しているのである」。

トイレットペーパーや砂糖がなくなつて買い溜めの行列の嵐が吹きまわったところ、これをエゴの混乱と評論家はいったが、かれらにはかれらの主張のようなものもあった。広島大

学の心理学研究者が買い溜めに走った主婦たちについてアンケートしたところ、当時乱れとんだ情報について政府や大企業の情報に信頼しないという主婦が多かったことがわかった。これをレポートしたNHKは、「買い溜め主婦は反政府、反企業の意識の持主」とした。

万引きはどのような自己の主張をもっているのか。泥棒にも三分のリクツがあるといわれたが、現代の窃盗者たちは三分どころではないリクツをもっているようだ。非行青少年の場合などは盗みと遊びの区別がつかないというような意識状態というが、体制のモラルと関わりなしという状況だ。この意味では最もアナーキーな存在かもしれない。万引き主婦の場合にも暴走族にみられるような不満の背景意識、また物価高への生活防衛意識も働いているだろう。

「はみだし野郎」の言い分も聞け」（『プレイボーイ』阿部進・本宮ひろし司会）。リーダー座談会では、サーキット族からカミナリ族へ、そして暴走族へと年ごとに言葉がエスカレートしていることに對し、「マスコミがでっち上げたのだ、レッテルを貼るのをやめてくれ、オレたちはくるまが好きでただ走らせているだけなのだ」といっている。

料金所、検問所は突破するし、機動隊とはぶつかってなく、りあい、「みんな興奮している。上役や両親に怒られたこと、彼女にふられたこと、安い給料日ごろのうっ積した不満はもうみんなの頭がない、いや忘れたいから走るのだ」（公明新

聞75・6・24「レッツゴー・ヤング」。

一九七二年夏の暴走族問題についてある大学教授が述べている。「ここ二、三年来、社会的、経済的、政治的な不快指数が極大化し、もう我慢がでなくなつて爆発をみせたのだが……」「暴走族は、うだつが上がらず社会の下積み、ないしは被抑圧の状態に置かれている階層である」と。

少年のキバはただ折りさえすればよいというものではなからう、と作家はいう（「暴走族厳罰に思う」朝日論壇75・6・18作家皆川博子）。また「社会が秩序正しく運営されることによって多量の恩恵を受けるものは、その安寧が乱されることを好まないで、法の力を借りて反逆者を徹底的に排除しようとする」「統制を厳しくすれば秩序は保たれる。しかしその代償に私たちは何かを失うことはないのだろうか。……統制に従わない部分がある方が、社会として健康な状態ではないかと思えるのだが」。

暴走族にもいい分はある、「オレたちを悪いというが、公害企業なんかオレたちより何百倍も悪いことをしている」「それじゃスピードの出る車をどんどん造っているメーカーの責任はどうするんだ」。一九六〇年ごろから通勤、営業用のオートバイがあたま打ちとなると、メーカーはオートバイの新販路として若者を対象にスポーツ、レジャー用と銘打って宣伝した。必要以上の馬力、制限速度の二倍以上も出るバイクはこうして売りまくられた。安全よりスピード本位のオート

バイの生産を許してきた通産、運輸両省など関係者の責任がいま問われている。

イタリアや英国では、家のない多数の住民たちが空アパートや空ビルを占拠し、容易に立ち去らず世論もこれを支持している。かれらはいく。「ローマに家はないのではない。家が投機の対象になってしまっているのだ。家は建つても財産として建てられ空家のままだ。家は商品であつてはならない。家は権利だ。すべての市民に保障された権利なのだ」。

キセル族は「国鉄の料金の一方的押しつけを反省させる」。かれらは「いかにしたら自己の良心に従つて国鉄を安く利用できるか、その方法を追求している会」（キセル研究会）で、キセル研は「正当な消費者運動」と考えている。

共感者

違法行為にふみきる者の数はそう多くはなくても、それに共感する者の多いことが問題だ。

官庁側の「余暇開発センター」による二千名対象のアンケートでは「キセル」「三億円犯人」「ストによる駅での騒動」（上尾、大宮の暴動のような）などについて、「あなたならどうするか」の回答は、「キセルをする」ヤングでは七〇～八〇％。

「三億円犯人」はヤングでは「早くつかまればよいと思う」二〇％、「うまくやったと思う」八〇％。

「駅での騒動」は、「よくないと思う」に対する「無理ないと思う」は、ヤングで七〇％である。

ハイジャックや爆破は反秩序の頂点であるが、これも、決行する者とともにそれに共感する者の数が問題だ。三菱、三井と東アジア反日武装戦線の爆破のあと、ガードマン会社の需要は応じきれないほど激増し、株価が急上昇したというが、「ガードマンだけではどうにもならない、企業の従業員



アナキスト集団に爆破された三菱重工（1974.8.30）

一人一人が警備意識をもたねばならない」とガードマン会社はいった。三菱重工事件以来、全国でおそらく千数百の爆破予告の電話があつたといわれ、ニセがほとんどであつたが、ニセとホンモノが見受けられないのでその間混乱が支配したよう

だ。

爆破の始まったころ、治安当局のある幹部は「アメリカのブラック・パンサーは物の破壊から人の作戦をとつたが、社長が一人でもテロにやられたとしたら、あと社長になり手がない。シカゴのイリノイ州立大学周辺は廃虚同然になっている。白人がテロを怖れて逃げたからだ」（週刊サンケイ）。また日産自動車の社員が、「爆弾で企業そのものは破壊しない。ガラス千枚を割られるよりもこわいのは、資本主義の価値観の破壊です。現代はその価値観がくずれかけているときだ」（同上）。

「秩序の悪」や「秩序は悪」などという評論も出てくるようになったが、これもまた無秩序時代の現象であらう。

こうしたアナキー化の根源はなにか。政治権力、大企業権力のアナキー化にあるとみてよからう。

ウォーターゲート事件は、「大統領のスパイ」が法や秩序をふみにじることを許されることで権力者の目的の実現の道具とされたこと、「国家」による超法規規状態の一景であるが、アメリカの左翼がよく使う言葉「超合法性」も同じ内容である。企業擁護の警察の暴力化も超法規規的といえる。

こうしてみると政府権力こそ権力によってアナキーをつくり出す張本人といえる。

マスコミがこうした視座から現代のアナキー現象を捉える必要があるのではないか。